



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス
 コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 中尾 文彦 TEL 03-6432-0732
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,725	5.8	409	△25.8	757	△16.2	561	△21.1
2024年3月期第1四半期	12,022	4.5	552	—	903	291.6	712	991.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 571百万円 (△19.0%) 2024年3月期第1四半期 705百万円 (171.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.98	10.80
2024年3月期第1四半期	14.02	13.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	40,571	30,456	73.2	580.28
2024年3月期	40,021	30,023	73.2	572.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,710百万円 2024年3月期 29,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,067	2.3	2,117	9.8	2,075	△19.9	1,380	△18.4	24.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2024年7月1日付で実施した吸収分割の対価としての自己株式処分に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	56,057,474株	2024年3月期	56,057,474株
2025年3月期1Q	4,857,643株	2024年3月期	4,897,279株
2025年3月期1Q	51,176,325株	2024年3月期1Q	50,805,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内の経済状況は、円安の一段の進行や、物価高の影響などで個人消費が伸び悩んでいることにより、回復基調は鈍化した状態だったと思われます。

小売業界におきましても、徐々に賃上げが反映されるにつれ、回復基調も明確になってくるものと思われますが、物価高による消費マインドの悪化は回復ペースを鈍らせたものと見ています。そのような中、円安の影響もあってインバウンド需要は引き続き好調であり、今後も国内消費を下支えすると思われま

当社グループにおきましては、売上高は回復基調であり、特にインバウンド顧客が多い店舗の業績は好調でコロナ禍前を上回ってきています。また単価は上向いてきているものの、数量（メガネ組数）は前年を下回っており、やはり物価高に伴う節約志向の影響は少なからず出ているものと見ております。

国内の店舗戦略としましては、マーケットの変化に合わせて店舗の移転や改装を行っており、今期末までの出店は、移転新店を含めて30店舗を計画しておりますが、当第1四半期累計期間には7店舗を出店しており、概ね計画どおりに進捗しております。

海外法人におきましては、売上高は前年を上回ってきておりますが、仕入コスト、販売費及び一般管理費が総じて増加しており、営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高12,725百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益409百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益757百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益561百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔日本事業〕

主要子会社であります㈱パリミキにおきましては、前期から戦略的にも注力しているサングラスの売上が引き続き好調であり、この後も順調に推移するものと見ています。また、メガネ単価（組単価）は上向いており、お客様に合わせた最適なレンズ提案など、付加価値提案による単価の向上が売上高の増加に寄与しているものと見ています。また、店舗数はしばらく純減が続いていましたが、移転新店も含めて通期では純増を計画しており、概ね順調に進んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、総じて増加しており、特に売上高の増加に伴う設備活動費内の変動性賃料のアップや出店や改装に伴う什器設備消耗品等がコスト高もあって増加しており、営業利益は前年同期間を下回る結果となりました。

また、主に百貨店に入っております㈱金鳳堂におきましては、インバウンド顧客の増加やサングラス売上が好調であり、数量（メガネ組数）、メガネ単価（組単価）ともに上向いていることから売上高は前年同期比で増加しております。販売費及び一般管理費につきましては、変動性賃料のアップなどもあり増加しており、営業利益は前年同期間を下回りました。

この結果、国内の売上高は11,242百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益482百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

〔海外事業〕

海外子会社におきましては、売上高は総じて改善基調で海外法人合計では前年を上回りましたが、仕入コストや人件費の増加など販売費及び一般管理費がそれぞれの法人で増加している状態です。特に、中国法人におきましては、中国国内の景気低迷が続いており売上高は前年を下回るなど厳しい状況が続いております。また、ロンドン法人は前期末に営業を終了しており清算処理中です。

この結果、海外の売上高は1,533百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失71百万円（前年同四半期はセグメント利益48百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ549百万円増加して40,571百万円となりました。これは主に流動資産における、商品及び製品が636百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ116百万円増加して10,114百万円となりました。これは主に流動負債における未払金が290百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ432百万円増加して30,456百万円となりました。これは主に利益剰余金が356百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正を行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況や世界情勢の変化等により、修正が必要と判断された場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,759	13,187
受取手形及び売掛金	3,076	3,392
商品及び製品	7,837	8,474
原材料及び貯蔵品	563	576
その他	1,637	1,558
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	26,861	27,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,730	3,896
機械及び装置（純額）	18	17
工具、器具及び備品（純額）	1,108	1,276
土地	653	653
建設仮勘定	250	101
その他（純額）	26	23
有形固定資産合計	5,787	5,968
無形固定資産	572	564
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,409	4,408
建設協力金	351	345
繰延税金資産	319	301
その他	1,883	1,970
貸倒引当金	△83	△79
関係会社投資損失引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	6,799	6,865
固定資産合計	13,159	13,398
資産合計	40,021	40,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563	1,684
短期借入金	1,742	1,758
未払金	2,175	2,466
未払法人税等	565	249
契約負債	702	727
賞与引当金	485	181
店舗閉鎖損失引当金	1	2
その他	1,648	1,917
流動負債合計	8,883	8,988
固定負債		
退職給付に係る負債	49	50
繰延税金負債	122	136
資産除去債務	576	575
その他	366	364
固定負債合計	1,114	1,126
負債合計	9,997	10,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	23,718	24,074
自己株式	△8,104	△8,039
株主資本合計	28,343	28,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	520
為替換算調整勘定	506	424
その他の包括利益累計額合計	962	944
新株予約権	180	181
非支配株主持分	537	564
純資産合計	30,023	30,456
負債純資産合計	40,021	40,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,022	12,725
売上原価	3,762	4,225
売上総利益	8,259	8,500
販売費及び一般管理費	7,707	8,090
営業利益	552	409
営業外収益		
受取利息	11	20
為替差益	286	317
受取手数料	2	2
貯蔵品売却益	2	0
協賛金収入	10	12
助成金収入	0	—
その他	60	28
営業外収益合計	373	382
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	2	1
その他	17	29
営業外費用合計	22	34
経常利益	903	757
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	10
減損損失	8	16
店舗解約損失金	—	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1
特別損失合計	22	31
税金等調整前四半期純利益	881	726
法人税等	149	154
四半期純利益	732	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	712	561

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	732	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	64
為替換算調整勘定	△108	△64
その他の包括利益合計	△26	0
四半期包括利益	705	571
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	544
非支配株主に係る四半期包括利益	29	27

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,532	1,489	12,022	—	12,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	21	40	△40	—
計	10,551	1,511	12,062	△40	12,022
セグメント利益	503	48	552	△0	552

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて5百万円、「海外」セグメントにおいて3百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,223	1,502	12,725	—	12,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	31	50	△50	—
計	11,242	1,533	12,776	△50	12,725
セグメント利益又は損失 (△)	482	△71	411	△1	409

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて15百万円、「海外」セグメントにおいて0百万円の減損損失を計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	223百万円	223百万円